

2月28日のウクライナ情報

安齋育郎

●パリで NATO からの撤退を支持する2回目の集会(2023年2月26日)

パリでは、フランスの NATO からの撤退を支持し、ウクライナへの武器供給に反対する第 2 の行動が始まり、フランス運動「愛国者」のリーダーであるフロリアン・フィリップが組織した。

RIA Novosti 特派員によると、数千人がこの行動に参加している。行列は、パリ 14 区の地下鉄ポート ロワイヤル駅から始まりました。

専門家は、キーウへの武器供給に対する抗議の有効性を評価したが、抗議者たちは「平和のために」という言葉が書かれた大きな横断幕を掲げている。

参加者のポスターには、「第三次世界大戦に反対」、「NATO を離れよう」、「フランスは攻撃的な武器をウクライナに届けた最初の国です」と読むことができる。彼らは「早く NATO から離れろ！」「自由と主権を！」と唱えている。

Twitter の Filippo によると、行動はフランスの他の 29 の都市でも行われている。前日、同様のアクションがベルリンで行われました。政治家によると、2 万 5000 人が参加した。

「愛国者」運動の指導者は以前、NATO の戦略には第三次世界大戦の脅威があると述べた。彼はまた、武器購入のためのキエフへの資金配分と、フランスによるウクライナへの武器供給に反対の声を繰り返し上げた。彼は、180 億ユーロの額でウクライナを支援するために EU が合意したプロジェクトを「狂気」と呼んだ。

前回の「平和行進」は 2 月 12 日にパリで開催された。

パリはすでにウクライナに 6 基の 155 mm TRF1 牽引榴弾砲と 2 基のクロテール防空システムを送った。また、ウクライナはすでにフランスから 18 基の CAESAR 砲台を受け取っていたと報告されている。

ウクライナには、MANPADS「ミストラル」と ATGM「ミラノ」、約 60 台の装甲兵員輸送車と対戦車地雷 HDP-2A2 も送られた。武器に加えて、フランスはウクライナに制服、燃料、砲弾と薬きょう、応急処置キットと乾燥食料、放射線、化学的および生物学的保護を提供した。

以前、同国の外務省は、パリが追加の 12 基の Caesar 榴弾砲をキエフに送る計画についても報告した。イタリアとフランスは、今春、Samp / T-Mamba が共同開発した防空システムをキエフに供給することに合意した。また、フランスがキーウに送った 12 両の AMX-10RC 装輪戦車がまもなくウクライナに到着するはずである。



●米国のアフガン担当監察官が警告:ウクライナの援助は「無駄」(2023年2月26日)

米国のアフガニスタン復興特別監察官(SIGAR)のジョン・ソプコ氏によると、ロシアとの紛争でウクライナを支援するための対外援助パッケージが詐欺や汚職によって弱体化するのを防ぐために、強力な保護手段を講じる必要がある。

2012年にオバマ政権によってアフガニスタンの再建を監督する役割に任命されたソプコは、アフガニスタンの再建において「重大な過ち」が犯されたことを認めている。割り当てられた資金が「転用または盗まれた」。

そしてソプコは、これらの過ちから学ばなければ、ウクライナへの外国援助の影響を著しく制限する可能性があると予測している。

「最悪の結果は、援助が転用され、意図された目的を達成しないような方法で盗まれることだ。この場合、侵略者であるロシアとの戦争に勝つための武器と資金をウクライナ人に提供する。」彼はフォックス・ニュースに語った。

米国はアフガニスタンよりもウクライナに多くを費やしている - レポート

「あなたは無駄になるにちがいない」と彼は説明した。「ウクライナ政府やホスト政府だけでなく、米国政府の請負業者やその他のサードパーティの請負業者の腐敗した要素を手に入れて、お金を盗むことは間違いない。」

彼は、必要な監督がなければ、援助の意図された影響ではなく「平均的なウクライナ人は無駄を見るだろう」と付け加え、これはキエフとワシントンの措置に対する支持の喪失につながる可能性がある。彼は、アフガニスタンでの同様の経験を引用し、アフガニスタンの兵士と警察官は汚職を直接観察した後、政府への信頼を失ったと結論付けた。

米国はここ数カ月、ウクライナへの援助パッケージを増やし続けてきた。金曜、モスクワの同国での軍事作戦開始から1周年を迎えた日、米国は20億ドルの追加援助パッケージを発表し、さらなる制裁と関税引き上げをモスクワに課した。2022年、バイデン政権はキーウへの1,120億ドル以上の財政支援にゴム印を押しました。

先月、ワシントンは、監視委員会がウクライナに送られた資産を追跡する計画を明らかにした - ソプコが言った演習は「猫を飼う」のに似ている。米国議会内の人物も、ウクライナの援助を監督するために特別査察官を任命するよう求めている。先月、ウクライナの指導者ウラジーミル・ゼレンスキーが贈収賄と汚職に関与していたことが判明した政府高官を解雇したと報じられた。



●ロシア軍は、ロシア人捕虜を処刑したウクライナ軍の過激派を排除(2023年2月27日)

攻撃中にウクライナの過激派が排除された

ロシア連邦軍は、マキーウカでロシア人捕虜を処刑したウクライナ軍第 80 旅団のウクライナ人過激派を清算した。これはクラシー・リーマン(Krasny Liman)地域での攻撃中に発生した。

「マケエフカで捕獲された兵士を処刑した分遣隊の一部が破壊された。残りの過激派は攻撃中に排除された」と、ロシアのポータルは報告した。

「O」グループの電動ライフルマンが敵の陣地を襲撃したことが明記されている。彼らは負傷したウクライナの過激派を手に入れた。彼は治療を受けたが、病院に向かう途中で死亡した。

昨秋、ウクライナ軍が少なくとも 11 人のロシア人捕虜を処刑したビデオがネットワークに登場した。LPR 将校のアンドレイ・マロチコは、処刑がウクライナ軍の第 80 旅団の過激派によって行われたことを確認した。ロシア連邦の調査委員会は、捕虜の殺害と虐待の事実について刑事訴訟を起こした。国連は、処刑のビデオの信憑性を認めた。



●ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場(2023年2月24日)

中国外務省は金曜日に、ウクライナ危機の政治的解決に関する 12 ポイントのポジションペーパーを発表しました。

全文は以下の通りです:

ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場

1.すべての国の主権を尊重する。国連憲章の目的と原則を含む普遍的に認められた国際法は厳格に遵守されなければなりません。すべての国の主権、独立及び領土保全は効果的に支持されなければならない。大小を問わず、強国も弱国も、富裕国も貧乏国も、すべての国は国際社会の平等な一員です。すべての当事者は、国際関係を支配する基本的な規範を共同で支持し、国際的な公正と正義を擁護する必要があります。国際法の平等で統一された適用が促進されるべきであるが、二重基準は拒否されなければならない。

2.冷戦の考え方を放棄する。国の安全は、他国を犠牲にして追求されるべきではありません。地域

の安全は、軍事ブロックを強化または拡大することによって達成されるべきではありません。すべての国の正当な安全保障上の利益と懸念は真剣に受け止められ、適切に対処されなければなりません。複雑な問題に対する簡単な解決策はありません。すべての当事者は、共通、包括的、協力的かつ持続可能な安全保障のビジョンに従い、世界の長期的な平和と安定を念頭に置き、バランスのとれた、効果的かつ持続可能な欧州の安全保障アーキテクチャの構築を支援するべきである。すべての当事者は、他国の安全を犠牲にして自国の安全を追求することに反対し、ブロックの対立を防ぎ、ユーラシア大陸の平和と安定のために協力する必要があります。

3. 敵対行為をやめる。紛争と戦争は誰にも利益をもたらしません。すべての当事者は、理性を保ち、自制し、炎を煽り、緊張を悪化させないようにし、危機がさらに悪化したり、制御不能になったりするのを防ぐ必要があります。すべての当事者は、ロシアとウクライナが同じ方向に働き、直接対話をできるだけ早く再開して、状況を徐々にエスカレートさせ、最終的に包括的な停戦に到達することを支援する必要があります。

4. 和平交渉の再開。対話と交渉は、ウクライナ危機に対する唯一の実行可能な解決策です。危機の平和的解決に資するすべての努力は、奨励され、支持されなければならない。国際社会は、平和のための交渉を促進する正しいアプローチに引き続きコミットし、紛争当事者ができるだけ早く政治的解決への扉を開くのを助け、交渉再開のための条件とプラットフォームを作成する必要があります。中国はこの点で引き続き建設的な役割を果たす。

5. 人道危機の解決。人道危機の緩和に資するすべての措置は、奨励され、支持されなければならない。人道的活動は中立性と公平性の原則に従うべきであり、人道問題は政治化されるべきではありません。民間人の安全は効果的に保護されなければならない。紛争地帯から民間人を避難させるための人道回廊が設置されるべきです。より大規模な人道危機を防止するために、関連地域への人道支援を増やし、人道状況を改善し、迅速で安全かつ妨げられない人道的アクセスを提供するための努力が必要である。国連は、人道援助を紛争地域に向ける上で調整的な役割を果たすことを支援されるべきです。

6. 民間人と捕虜(POW)の保護。紛争当事者は、国際人道法を厳格に遵守し、民間人や民間施設への攻撃を避けるべきである。女性、子供、その他の紛争の犠牲者を拘束し、捕虜の基本的権利を尊重します。中国はロシアとウクライナの間での捕虜交換を支持し、すべての当事者にこの目的のためにより有利な条件を作り出すよう呼びかけます。

7. 原子力発電所の安全を守る。中国は、原子力発電所やその他の平和的な原子力施設に対する武力攻撃に反対し、すべての当事者に原子力安全条約(CNS)を含む国際法を遵守し、人為的な原子力事故を断固として回避するよう求めている。中国は、国際原子力機関(IAEA)が平和的な原子力施設の安全とセキュリティを促進する上で建設的な役割を果たすことを支持する。

8. 戦略的リスクの軽減。核兵器は使用されてはならないし、核戦争は戦われてはならない。核兵器の威嚇や使用は反対されるべきである。核拡散を阻止し、核危機を回避しなければならない。中国は、いかなる状況においても、いかなる国による化学兵器および生物兵器の研究、開発、使用にも反対している。

9. 穀物輸出の促進。すべての当事者は、ロシア、トルコ、ウクライナ、国連が署名した黒海穀物イニシアチブをバランスのとれた方法で完全かつ効果的に実施し、この点で国連が重要な役割を果たすことを支援する必要があります。中国が提案した世界の食料安全保障に関する協力イニシアチブは、世界的な食糧危機に対する実行可能な解決策を提供します。

10.一方的な制裁の停止。一方的な制裁と最大限の圧力では問題を解決できません。彼らは新しい問題を生み出すだけです。中国は、国連安全保障理事会によって許可されていない一方的な制裁に反対している。関係国は、ウクライナ危機のエスカレートを緩和し、発展途上国が経済を成長させ、国民の生活を改善するための条件を作り出すために、他国に対する一方的な制裁と「ロングアーム管轄権」の乱用をやめるべきです。

11.産業チェーンとサプライチェーンを安定させます。すべての当事者は、既存の世界経済システムを真剣に維持し、世界経済を政治的目的の道具または武器として使用することに反対する必要があります。危機の波及効果を緩和し、エネルギー、金融、食料貿易、輸送における国際協力を混乱させ、世界経済の回復を損なうことを防ぐために、共同の努力が必要である。

12.紛争後の復興を促進する。国際社会は、紛争地域における紛争後の復興を支援するための措置を講じる必要があります。中国は支援を提供し、この努力において建設的な役割を果たす用意がある。(表紙:29年2022月<>日、北東部の都市トロスティヤネツで破壊されたロシアの戦車の近くに立つウクライナの軍人。



●プーチン演説全訳の「抜け落ち部分」(2023年2月27日)

※安齋注:このウクライナ情報の受信者のお一人である乗松聡子さんから、以下のご指摘がありました。有難うございました。

プーチン演説の全文訳、ありがとうございます。

クレムリンの公式ページの英語版がここです。

http://en.kremlin.ru/events/president/news/70565?fbclid=IwAR0wHo3SZDGUzjjh.yF43jFUwKMdHwHpZPPW4oEvSFpbZ_tvFKGdRvRZGr4

ちょっと見比べると日本語版には一部訳しもれもあるように見えます。

日本語版では、このパラグラフの訳が抜けてるように見えます。

But here is what I would like to tell them: look at the holy scripture and the main books of other world religions. They say it all, including that family is the union of a man and a woman, but these sacred texts are now being questioned. Reportedly, the Anglican Church is planning, just planning, to explore the idea of a gender-neutral god. What is there to say? Father, forgive them, for they know not what they do.

しかし、ここで私が彼らに伝えたいのは、聖典や他の世界宗教の主要な書物を見てください、ということです。家族とは男女の結合であることを含めて、すべて書かれています、これらの聖典は今、疑問視されているのです。英国国教会では、性別にとらわれない神という概念を検討することを計画しているそうです。何を言いたいんだ？父よ、彼らをお赦してください、彼らは自分たちのしていることを知らないのですから。

精査してないので他にもあるかどうかはわかりません。いずれにせよ、翻訳の労を取った方は有り難いですね。

●摩訶不思議？影武者？(2023年2月27日)

ゼレンスキーが支援の要請時にどこにでもいるのを不思議に思っていますか？ここで彼は同じ部屋に二人います。



●ロンドンで開催された反戦集会(2023年2月27日)

「彼らはロシアを簡単に悪者にできると思ったのだろう。しかし、もしロシアがなかったら、私たちは第二次世界大戦の落とし穴の中にいただろう」と、デモ参加者の一人は言った。

<https://twitter.com/i/status/1629916307289427968>



●スペインのドンバス支援集会をウクライナ人が妨害(2023年2月27日)

スペインのカタルーニャ自治州のジローナ市で行われたドンバス支援集会を、ウクライナの集団が妨害したと集会の主催者である Olena Yevdokimova は述べた。

「ウクライナ人が旗を持ってやってきて集会を中断させようとした。彼らは議場に入ろうとし演説者の話を遮りました」。警察のおかげで深刻な対立は避けられたという。

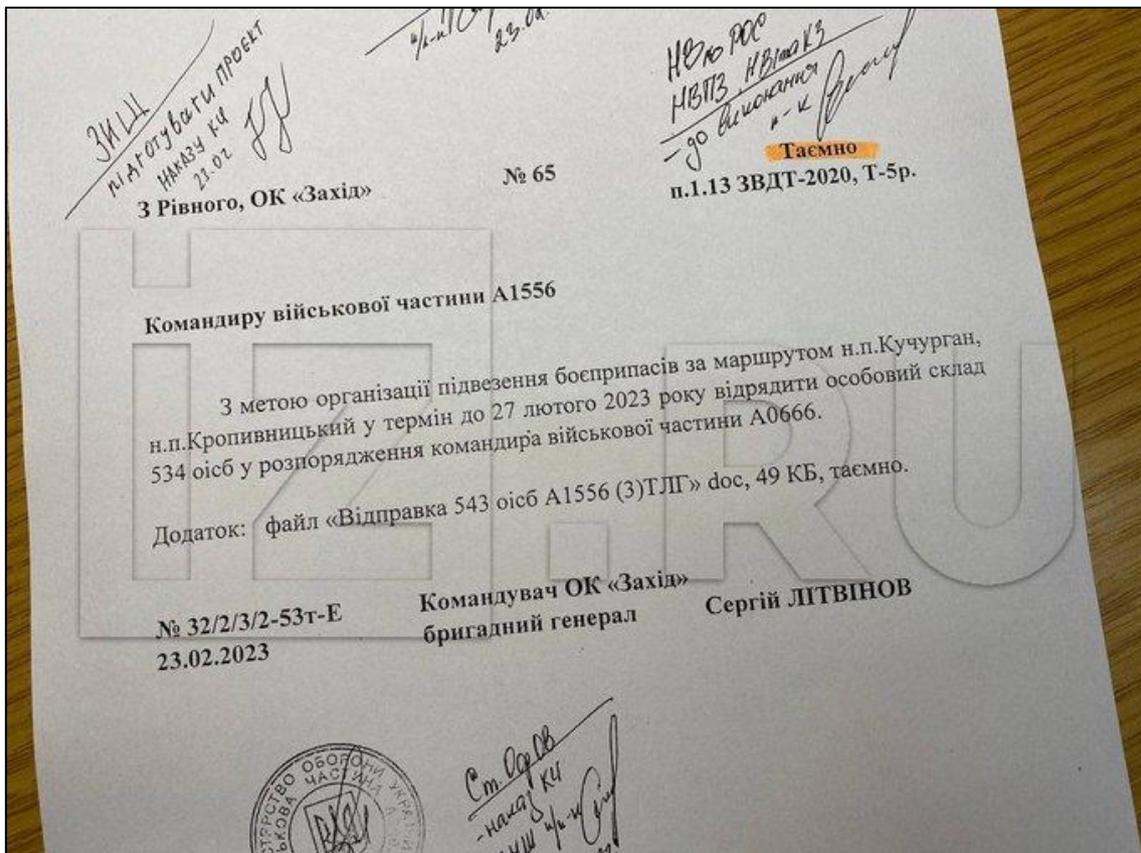


●ゼレンスキーがトランスニストリアへの侵攻計画(2023年2月27日)

ザポロージャ地方行政主要評議会メンバーロゴフ氏は、ゼレンスキー政権がトランスニストリアへの攻撃を計画していると発言。

ウクライナ軍第 128 旅団工兵大隊の隊員が 2 月 27 日までに、トランスニストリアとの国境にある

クチュルガンという町に移動するようという命令書を自身のテレグラムに添付した。



●ベルリンでロシア製戦車 T-72 戦車に花を運ぶ在ベルリンロシア人女性が警察に脅された(2023年2月27日)

「警察がきて私を脇に追いやった。戦車に花を飾ることを禁止する法律があるのかと尋ねた。警察はそんな法律はないが、私をどこかに連れて行って何かすることはできる、と答えた。私はそんな権利はないと言ってその場を離れた」



同じように花を飾ろうとする男性もいた(下に動画の URL)

<https://twitter.com/i/status/1630027635773562882>

●ベルリン市民とウクライナ市民の対立(2023年2月27日)

親ウクライナ派の活動家達はベルリン市民が以前ロシアの戦車に供えた花を捨てた。

攻撃的なウクライナ人は花を落とし、ウクライナ支持のスローガンを叫びながら、花を足で踏みつけた。しかし、多くのベルリン市民は花を元の場所に戻し、親ウクライナ側と口論になった。

地元警察が法秩序を守り、親ウ派の活動家を引きとめることもあった。

<https://twitter.com/i/status/1629912717053288448>



●レオパルド戦車の実態(2023年2月27日)

ドイツ軍事協会のアンドレ・ヴュストナー代表は、連邦軍に配備されているレオパルド戦車約300台ののうち、現在戦闘可能なのは30%に過ぎないと述べた。

「今、ドイツ連邦軍は戦闘可能なのか」という質問には否定的な回答をした。

「ウクライナ戦争開始時には、連邦軍はもはやそうではなかった」と述べた。



●シーモア・ハーシュ:このようにして、アメリカはノード・ストリーム・パイプラインを破

壊した(再掲、2023年2月24日)

“What I’ve done is simply to explain the obvious, which was just begging to be told.” Seymour Hersh

私がしたことは、単に「明白な事実」をあるがままに説明しただけです。シーモア・ハーシュ



訳者: The Sun Snores Press@taiyonoibiki

山麓の家にアメリカ人の老詩人とふたりで暮らしています。お絵描き、音楽♪ 読書。ニワトリの放し飼い。料理じょうず。自転車(ロード)、くずし字・古文書読解。英語ペラペラ。スペイン語。中国語。РУССКИЙ ЯЗЫК。

第3章: 作戦

作戦の前哨基地として、ノルウェーはまさに完璧な場所だった。

東ヨーロッパで危機が高まっていった過去数年間に、ノルウェー国内におけるアメリカ軍基地拡大・増強の規模には著しいものがあった。

過去数年間、ノルウェー国内のアメリカ軍基地拡大・増強の規模は著しかった。

ノルウェーは北大西洋沿岸 1,400 マイルに沿ってその西側国境線を走らせ、北極圏でロシアに接している。ペンタゴンは大枚を叩いてこの国に数々の高収入の職と契約の束を創造し、地元で賛否両論の嵐を巻き起こしてきた。

投資された数億・数百億の米ドルは、その国で拡大・増強されたアメリカ海軍および空軍施設に生まれ変わった。その新事業の最も重要な点は、そこに最新合成開口レーダー(synthetic aperture radar)システムが含まれていたことである。

その監視範囲は遥か北極点に達し、ロシア全土を奥深くまで貫いていた。

そのレーダー・システムが始動した時と、アメリカン・インテリジェンス・コミュニティ(American intelligence community)が以前から中国国内に設置していた一連の長距離盗聴サイト(a series of long-range listening sites)へのアクセスを失った時がほぼ同時だった。

数年前から改築工事中だったアメリカ軍潜水艦基地が完成、一新オープンし、すでに操業を開始していた。

それによって、そこから東方 250 マイルに位置するコラ半島(Kola Peninsula)のロシアのある主要核要塞を監視・スパイするために、より多くのアメリカの潜水艦とノルウェーの潜水艦との共同作戦が可能となった。

またアメリカはあるノルウェー北部の空軍基地を拡張し、そこにボーイング社製 P8 偵察機団(Boeing-built P8 Poseidon patrol planes)を派遣した。

これによりノルウェーはロシアの全てを監視する長距離スパイ能力を格段に向上させた(bolster its long-range spying on all things Russia)ことになる。

そのお返しに、ノルウェー政府は議会内リベラルと一部中道派から猛烈な反発を買うことになった。反発は与党が補正共同防衛合意(Supplementary Defense Cooperation Agreement (SDCA))を議会で通過させた時、頂点に達した。

なぜなら、その新法は、北部の、ある「同意された地域」(“agreed areas”)内におけるアメリカの治外法権を許す内容だったからである。

それまでもアメリカ兵による暴行・障害、器物破損、道路交通法違反といった犯罪にノルウェー市民は散々に悩まされてきたから、新法に反対するのはもちろんのこと、政府とアメリカ軍との協働に強い疑いの目を向けるのは当然すぎるほど当然だったのである。

ノルウェーは冷戦が始まった 1949 年 NATO 発足以来の古参メンバー国の一つである。

また、現在の NATO 理事長ジェンス・ストルテンバーグ(Jens Stoltenberg)は自他共に認める筋金入り反共主義者であり、アメリカの強い後押しで 2014 年に現在の地位に就くまでの 8 年間、ノルウェー首相を勤めていた人物である。

彼は、プーチンとロシアに関する全てを忌み嫌う強硬タカ派で、彼とアメリカン・インテリジェンス・コミュニティとの共犯関係の始まりはベトナム戦争にまで遡る。

「アメリカがストルテンバーグに寄せる信頼は『彼はアメリカという手にピッタリとフィットする手袋だ』と言わしめるほどでした」と、その情報ソースは言った。

話をワシントンに戻そう。ワシントンの計画者たちは「計画にノルウェーを巻き込む必要がある」と結論していた。

「ノルウェー人はロシア人を嫌っているうえに海軍にはたくさんの卓越した水兵と潜水夫がいる、という訳です。彼らは数世代にわたって高利潤の深海油田・ガス田探索事業に関与し、豊富な経験を重ねてきました」と、その情報ソースは言った。

ノルウェーは秘密を厳守すると、アメリカが信じるに足るもう一つの理由があった。

(つまり、ノルウェー人自身にもこのミッションが成功することによって直接利益する要素があったのだ。もし、アメリカがノード・ストリームを破壊してくれたら、ノルウェーは現在よりはるかに大量の自国産天然ガスをヨーロッパに売ることができるようになる。)

2022年 3 月のある日のこと、特殊チームの数名が ノルウェーに飛び、そこでシークレット・サービスと海軍との会合を持った。最も重要な議題は、バルト海で爆弾を仕掛ける場所は正確に一体どこがベストなのかという事だった。

互いに二つピッタリと寄り添って走るノード・ストリーム 1 と 2 が、ロシアからドイツ東北部の都市グライフスヴァルト(Greifswald)の港に至るまでの全行程のうち離れ離れになる距離はわずか 1 マイル余にすぎない。

ノルウェー海軍はすぐにその場所を特定した。その場所は、デンマーク領ボーンホルム(Bornholm)島沖数マイルの浅い水域にあった。二つのパイプラインが 1 マイルと少し通過するその場所で、水深はわずか 260 フィートであった。

その深さは、ダイバーたちがノルウェー海軍アルタ級掃海艇上にのタンクから彼らの肺に十分な酸素と窒素とヘリウムの混合気体を供給されながら、頑丈なコンクリートで覆われた 4 本のパイプラインに C4 爆薬を仕掛ける仕事を余裕でこなせる深さと言えるだろう。

それは退屈な、うんざりするほど時間のかかる、そして危険な仕事になるであろうが、しかしボーン

ホルム島沖には、その浅い水域に加えてもう一つの利点があった。つまり、あれば必ずダイバーたちの仕事をはるかに困難なものにしたであろう潮の流れ・海流がそこにはなかったのだ。

少しばかりの調査を終えた時、すでにアメリカ人メンバー全員がその計画に乗っていた。

ここで再び、あのパナマシティの海軍潜水学校の特命グループが登場する。

パナマシティの深海学校のトレーナーたちの幾人かは、かつてあの Ivy Bells 作戦に参加した経験を持っていたが、彼らの仕事は名声を求めるアナポリス海軍学校の典型的エリート卒業生たちが「最も望まない地味な裏仕事」として忌み嫌う仕事の範疇に入る。

エリート卒業生たちが就職先として目指すところは華やかな SEAL や戦闘機パイロット、潜水艦といった分野である。

もし、どうしてもより魅力の少ない水上艦任務、例えば「黒い靴(“Black Shoe”)」に就かなければならない時でさえ、少なくとも求められる就職先は駆逐艦や高速巡洋艦や水陸両用艇といった仕事だった。つまり最も華やかさを欠いた、栄光に遠い仕事が機雷掃海ダイバーだったのである。

彼らがハリウッド映画のスターや有名雑誌の表紙の人になることは決してない。

「深海ダイバーとしての重要な資格は、それは口の硬い閉鎖的グループであるということです。その作戦に採用された最高のメンバーは、後でワシントンの CIA 公聴会で尋問されるときに備えて、今からその準備をしておけと予め言われていました」とその情報ソースは言った。

これでノルウェー人とアメリカ人は作戦に必要な一つの場所と熟練作業員全員を確保した事になるが、しかし、そこで新しい一つの懸念が浮上してきた。ボーンホルム島沖の、その海底での尋常でない潜水行動がスエーデンとデンマークの注意を引き、彼らがそれを報告するかもしれないという懸念であった。

デンマークもノルウェー同様に NATO 発足当初からのオリジナル加盟国である。またそのインテリジェンス・コミュニティとイギリスとの密接な繋がりについてもよく知られていた。スエーデンは NATO 加盟申請を出していた。

彼らのその優れた水中音波・電磁波センサーによるデモンストレーションは高く評価されていた。センサーはロシアの潜水艦の動きを逐一捉え、しばしばスエーデン列島から離れた水域の水面に浮上せざるを得ないように強制したのであった。

ノルウェー人たちは、少なくともデンマークとスエーデンの政府高官の幾人かに、近い将来にこちらで予定している、そのエリアでの米那合同潜水アクティビティについて大まかに通知しておく必要があると感じていた。しかし、その場合、また新たな問題が浮上してくる。

両政府がより高い政治的レベルから計画に干渉してくる恐れがあると言うのであった。彼らは演習指揮系統からの報告を一つの記録にまとめ、その結果として「潜水作戦」が実は演習とは何の関係もないものであることを証明してしまうかもしれないのだった。

「彼らが聞かされた事と、彼らが知っている事は意図的に同じものではありませんでした」とその情報ソースは私に語った。(私はその事で、ノルウェー大使館にコメントを求めたが、彼らは応じなかった。)

ノルウェー人たちはその他の問題の解決についても軽快に主役をこなしていった。たとえば、ロシア海軍の監視技術は水中の機雷を特定し、遠隔でそれを爆破する能力を持っている。

従って、それを避けるためにアメリカが仕掛けた水中の爆発物は、その水域の塩分濃度に適応する何かの生物を装ってカムフラージュされなければならない。ノルウェーはその問題もすらすらと解決した。作戦実行の決定的瞬間はいつ？という重要な問題の答えを出したのもノルウェーだった。

過去 21 年間、毎年 6 月の恒例事業としてイタリアはローマ南方の都市ガエータ(Gaeta)を母港に持つアメリカ第 6 艦隊(the American Sixth Fleet)がスポンサーとなって全域の NATO 同盟国の艦船を巻き込んでの大軍事演習がバルト海で開催されてきた。

2022 年 6 月に行われる演習はバルティック・オペレーションズ(Baltic Operations 22)もしくは BALTOS22 として知られることになるだろう。ノルウェーはこの演習こそ機雷装着秘密作戦のための絶好の機会になるだろうと提案した。

そこでアメリカ側からも一つの重要な要素を提供することになった。アメリカは第 6 艦隊の演習計画設計者たちに説いて、ある研究開発演習(a research and development exercise)をプログラムの一つに加えるよう説得したのだった。

その演習は海軍広報担当者から、海軍”研究と戦争センター”と第 6 艦隊との共同事業という、いかにももっともらしいタイトルをつけられて発表された。

そこでボーンヘルム島沖での潜水演習は、機雷を取り付けるチームと、少し間をおいてからそれらの機雷を発見し破壊するチームという、二つの競い合うチームに分かれての軍事演習として演出されることになるだろう。

それは純粋に軍事演習と見て有用なものだったし、隠蔽の方法としても極めて独創的なものだった。パナマシティ・ボーイたちは彼らの仕事を見事にこなすだろう。そして C4 爆薬は BALTOS22 の最後に割り当てられた 48 時間で見事に取り付けられるだろう。

それが実際に爆発する頃には、全てのアメリカ人とノルウェー人が現場からキレイさっぱり姿を消しているはずだ。

作戦実行までのカウントダウンの日々が始まった。「時計がカチカチと鳴り、私たちは任務完了(mission accomplished)の瞬間に近づいていました」と情報ソースは言った。

ところがその時、ワシントンが突然心変わりをした。爆薬は初めの計画通りに BALTOS の終わりに取り付けられるだろう。しかし、演習が終わってすぐに爆発させたのでは、あまりにも早すぎないだろうか？とワシントンは心配し始めたのである。爆発にアメリカが関与していると自ら暴露することにならないか？

代案としてワシントンが新たに出してきた要求は次のようなものだった：「取り付け後、しばらく経った任意の時、大統領が爆破命令を発する。それを受けて爆発させる。現場の関係者をそれまで待機するようにできないか？」

計画チームの幾人かが、大統領のその優柔不断ぶりに怒り、不満を募らせた。パナマシティのダイバーたちは、BALTOS 演習の具体的なプログラムに沿ってパイプラインにその C4 爆薬を仕掛ける秒刻みの練習を何度も何度も繰り返してきたのだ。

それを今になって、いつ来るかわからない大統領の気まぐれなゴー・サインを苛立ちながら待つというのだろうか？成否を左右する重大な瞬間の決定をバイデンに任せていいのか？彼にその能力があるのか？

しかしながら、大統領の気まぐれやその最後の土壇場の心変わりに悩ませられながらも、なんとか仕事を仕上げる事に CIA は慣れきっていた。と一言で言うのはいかにも簡単だが、変更は作戦全体の必要性や合法性について、計画を初めから見直さなければならないことを意味する。

その大統領の気まぐれな秘密の命令は、かつてのベトナム戦争の頃の CIA のジレンマを彷彿とさせた。全米に広がった反ベトナム戦争の機運に畏れをなしたジョンソン大統領が、アメリカ合衆憲法に違反するある命令を CIA に下したのだった。

それは、反戦活動家たちがコミュニスト・ロシアのスパイであるかどうか見定めるためにアメリカ市民をスパイすることだった。

究極的に CIA はその憲法違反性を黙認した。それどころか、1970 年代を通して、法的抑制を失った CIA の逸脱行為は限りなく暴虐の政治テロへとエスカレートしていったのだった。

ウォーターゲート事件の余波で、CIA がアメリカ市民をスパイしていた事や外交要人暗殺への直接関与、サルバドル・アジェンデ(Salvador Allende)の左翼政権を弱体化した経済的・政治的テロといった数多くの犯罪行為・スキャンダルが新聞で大々的にすっぱ抜かれることになった。

それらの暴露は、1970 年第半ばの、アイダホ州選出のフランク・チャーチ(Frank Church)上院議員による一連のドラマチックな上院公聴会につながっていった。

その公聴会において、当時の CIA 長官リチャード・ヘルムス(Richard Helms)は「CIA はたとえ法律に違反することであっても、大統領が欲することであればなんでもやる義務があるのです」と、証言した。

未公開の密室証言では、ヘルムスは悲しげに「例えなんであれ、大統領からの秘密の命令を実行する時は、ほとんど『無原罪のお宿り(Immaculate Conception)』を頂戴したようなものです」と言った。

「それが正しい時は実行しなくてはならないし、それが間違っている時も実行しなくてはならないのです。CIA は他のどの政府機関とも異なるルールの下で行動しています」と言った。

彼がチャーチ上院議員に述べた証言の本質は、CIA の長官としての彼の忠誠はアメリカ合衆国憲法に向けてではなく、時の政権に向けたものであるということであった。

そのノルウェーのアメリカ人作戦部隊は同じダイナミックで仕事をこなした。つまり、バイデン大統領の命令に従って新たに生じた問題(いかにして、大統領が任意に決定した瞬間に合わせて遠隔で爆発させるか)の解答を探して律儀に取り組み始めたのだった。

それは、ワシントンが理解していたよりも、実際には遥かに困難な問題だった。まず、ノルウェーにいるチームにとって、バイデンがいつボタンを押すのか、その瞬間を知る方法が全くない。それは数週間後か、数ヶ月後か、半年後か、あるいはもっとずっと先のことになるのか？

大統領の命令が下るや否や、パイプラインに仕掛けられた C4 爆薬を起爆するためのソーナー・ブイを飛行機で付近に即座に投下しなくてはならないだろう。しかし、作戦の過程には最新の信号データ処理技術が関与しているので、話はそれほど簡単ではない。

時間差装置付き爆薬は、そこに仕掛けられた瞬間から予期せぬ信号を受信して、実はいつ誤爆を起こすかわからない。

誤爆を引き起こす可能性のある信号は、たくさんの船舶が行き交う交通量過多なバルト海の複雑な海洋バックグラウンド・ノイズかもしれないし、海底掘削のドリルの音かもしれないし、微細な海底地震かもしれないし、波や海洋生物の出す音かもしれない。

誤爆事故を避けるために、ソーナー・ブイは一度海面に投下されるや否や、まるでフルートとピアノが奏するような一連の非常に独特の音色を持つ低周波を発生し始める。そして、その信号を受けた時間差起爆装置が、ダイバーたちが爆薬を仕掛けてからの数時間後に爆発するというのが、その仕組みである。

(「信号は、他のいかなる信号とも混同できないほど十分に強力なものでなければなりません。それが誤爆を避けるための必要条件です」と、MIT の科学技術および国家安全保障政策名誉教授で、現在もペンタゴンのアメリカ海軍作戦部長付の現役科学技術アドバイザーであるテオドール・ポストール教

授は私に言った。バイデンが延期命令を出したおかげでノルウェーの実行チームが直面することになったその課題は、まさに触発の爆発を意味すると、彼は言った。

「爆弾が海中に止まる時間が長ければ長いほど、それがランダムな信号を拾って誤爆する危険は高まるのです。」

2022年9月26日、いつものようにその日の通常飛行に飛び立ったノルウェー海軍 P8 偵察機が一個のソーナー・ブイを投下した。信号はすぐさま海中に広がって、初めにノード・ストリーム 2 がそれからノード・ストリーム 1 がそれを受信した。

数時間後、強力な C4 爆薬が炸裂し、4本のパイプラインのうち3本を吹き飛ばした。だから4本のうち3本で任務は成功したことになる。数分後には、引き裂かれたパイプラインから溢れた大量のメタンが海面に現れ、広がるのが見られた。その時、世界は何か取り返しのつかない事が起きてしまったと感じた。

第4章:ありがたくない結果

パイプライン事件発生から時をおかず、アメリカのメディアはそれを(解決不可能な)迷宮入りミステリーとして報道し始めた。

それから、測ったようなタイミングでホワイトハウスがメディアに情報を流すと、それを受けてメディアの論調は「パイプライン爆破の犯人はロシアだ」一色に染まった。

しかし、根気強い政治的交渉と莫大な投資の果てにようやく完成させ、ロシアにとっては単に「金のなる木」というだけでなく、ロシアとヨーロッパをつなぐ強い絆でもあったそのパイプラインをなぜロシア自身が自ら破壊しなければならなかったのかという動機について、一つの説明もなされなかった。

報復？報復って、いったい何についての報復だろう？数ヶ月後、権威あるロシア筋がパイプライン修復にかかる全コストを控えめに算出した。ニューヨークタイムズが描写するには、それも「真犯人は誰か？」についての言説をより複雑にするためにロシアが捻り出した陰謀論の一環なのだそうである。

報復？報復って、いったい何についての報復だろう？数ヶ月後、権威あるロシア筋がパイプライン修復にかかる全コストを控えめに算出した。ニューヨークタイムズが描写するには、それも「真犯人は誰か？」についての言説をより複雑にするためにロシアが捻り出した陰謀論の一環なのだそうである。

なぜロシアが自らその贅沢なパイプラインを破壊しなければならなかったのかという理由が全く明らかにされない一方で、バイデン大統領の言動をより合理的に説明する発言が國務長官ブリンケンの口から溢れた。

昨年9月の記者会見で、パイプライン破壊は西ヨーロッパのエネルギー危機につながるかという質問を受けたブリンケンが「それは、潜在的に良いことなのだ」と答えた。以下、その逐語引用である：

「これを機にキツパリとヨーロッパがロシアのエネルギーに依存する事を止め、またウラディミール・プーチンがその帝国主義的野望を満たすためにエネルギーを武器として利用することができなくなれば、これに勝る良い事はないでしょう。これは実に特筆すべき事件なのです。」

「私たちの前に数知れぬ機会に満ちた前途洋々たる未来が広がっています。しかし、当分の間、この事件の余波によって市民と同盟諸国と、それから世界全体が負担を強いられないように、私たちができる事はなんでもうやると決心しました。」

最近になって、ビクトリア・ヌーランドがパイプラインの現在の状況を聞いて、とても満足していると述べた。アメリカ合衆国上院外交委員会公聴会(Senate Foreign Relations Committee hearing)の席で、テッド・クルーズ上院議員に向かって彼女はこう証言したのだった。

「上院議員、あなた同様に私も、そしてバイデン政権はノード・ストリーム 2 の現在の状況にとっても満足していると思います。つまり、海底の鉄屑の山になったと、あなたが言いたい通りにです。」

その情報ソースは、バイデンが全長 1,500 マイルのガスプロムのパイプライン破壊実行の決断を冬が近づく前に下したのは、より洗練された都会らしいやり方だったと高く評価した。

「そうですね」と、彼は大統領を評価して言った、「私は、彼はやはり本物の男だったと認めざるを得ません。彼は「やる」と言い、そして実際にやったのですから。」

「それはタイム誌の表紙を飾るにふさわしい美しい物語でした…」と、彼は続けた。

「それは、数多くの道のプロたちと最新鋭機器を総動員した見事な秘密作戦でした…」

「...たった一つの傷は、実行を決定したことでした。」

〈解説〉

シーモア・ハーシュが『マイ・ライ村の虐殺とその顛末についてのある報告(My Lai 4: A Report on the Massacre and Its Aftermath)』を発表し、ピューリッツァー賞を受賞したのは 1970 年のことであった。

それより遡ること 2 年前の 1968 年のその日、アメリカ兵が南ベトナムの一般市民 102 名を虐殺したその事件は、

それまでアメリカの正義を信じて疑わなかった多くのアメリカ人に計り知れない衝撃を与え、1970 年代を通して繰り広げられた全米反戦運動のきっかけとなり、その反戦の機運は全世界に波及したのである。

もしシーモア・ハーシュがその本を書かなかつたら、アメリカ兵の暴虐は知られることがなかつただろうし、従って世界的なベトナム反戦運動は起きなかつたと、そう言っても過言ではないだろう。

爾来、ウォーターゲート・スキャンダル、ソビエト韓国旅客機撃墜事件の真相、イスラエル核兵器開発保有、イラク戦争、アブ・グレイブのホラー、オサマ・ビン・ラディン殺害の真相、シリア毒ガス偽旗事件など、…時代の節目節目で、それを知ることなしには世界の現実を知ることが不可能であると言えるほどの、隠された重大事件を彼は次々と明るみに出してきた。I.F.Stone と並び、シーモア・ハーシュはアメリカが産んだ最も偉大な調査ジャーナリストである。

と同時に、ディープ・ステートが最も恐れ嫌う人物である。彼が衝撃のスクープをモノにするたびに、シーモア・ハーシュは誹謗中傷の台風の目になったが、結局、最後はいつも「彼は正しかった」ことがより深く証明されただけだった。

”My Lai 4: A Report on the Massacre and Its Aftermath”は歴史的名著であるにも関わらず、種々の圧力で再版が存在しないために古書として超高値を呼び、入手困難な書籍になっている(発売時の価格はわずか 1 ドル 95 セントだった)。

またアメリカ国内での出版が困難なことから、近年は London Review OF BOOKS のネット投稿に頼らざるをえなくなっていた(一刻も早く重大事件を報道したいと思ったらネットは不可欠である)。

しかし、近年はそれすら困難になっていたようだから、Substack の登場で彼はようやく力強い味方を得たことになる。それはおそらく世界で最もアクセス数の多い個人ブログだろう。

ちなみに日本の状況はどうだろうと思って、私は Japanese Books で Amazon を検索してみたところ、「シーモア・ハーシュ」は一件もヒットせず、奇妙なことに育毛剤や化粧品類だけがヒットした。

それどころか、この「ノード・ストリーム・スキャンダル」に言及した REUTERS 日本語版はシーモア・

ハーシュを「シーモア・ヘイズ」と誤記し、後で訂正したのだった。編集室にいた多くの人の中で、この超有名なジャーナリストを知る者が一人もいなかったことになる。

政府やメインストリーム・メディアのナラティブをそのまま移して発表するだけを仕事とするステノグラファーは、きっとシーモア・ハーシュの名前も業績も歴史の中における意味も知る必要がないのだろう。

日本の報道・出版はもう単なる恥ずかしいを越えて、絶望の範疇に入っていると思う。(ところで、あなたはシーモア・ハーシュを知っていますか?)

“Seymour Hersh: How America Took Out The Nord Stream Pipeline “は、初めにメディアが「ミステリー」と表現し、それから「ロシアの犯行」と喧伝した、2022年9月26日に起きた、あのノード・ストリーム・パイプライン破壊事件の顛末を取材したものである。

44年間、「『明白』を、それが懇願するままに説明する」をモットーとしてきたシーモア・ハーシュの方法がここでも十二分に発揮されていて、憶測や空想が入り込む余地が少い。

“Seymour Hersh: How America Took Out The Nord Stream Pipeline “は、シーモア・ハーシュの全仕事の中でもとりわけ重要なものになるだろう。

ドイツと西ヨーロッパに繁栄と幸福にとって必要十分条件であり、真の戦後復興を約束していたノード・ストリーム・パイプラインがアメリカの作業員たちによって計画的・組織的に破壊された。

ドイツと西ヨーロッパにとって重要この上ない非軍事的インフラがアメリカの国家組織によって攻撃・破壊されたのである。それは、スコット・リッターが極めて適切に「経済的珍珠湾攻撃」と表現したように、紛れもない戦争行為である。

しかもそこに同じヨーロッパの NATO 加盟国であるノルウェーが共犯していた。パイプライン破壊は、その卓越した科学技術に基づくドイツ産業を破壊し、その誇るべき福祉社会保障制度を破壊し、優雅な文化的生活を破壊し、それどころか厳冬期に市民が必要な暖を取る生存権を破壊する。

ドイツの崩壊は EU の崩壊を意味し、G7 の崩壊を意味する。ドイツの没落はヨーロッパの没落を意味する。しかし仰天の現象は、それにもかかわらずヨーロッパがこの明白な戦争犯罪に対して沈黙しているということだ。

沈黙しているどころか、毎日耳に入ってくるのは、これはあくまでも表向きだけの話に過ぎないとしても、むしろ「ロシアを倒すために今後もウクライナを支援する(ロシアと戦争する)」と言う話ばかりだ。

アンナレーナ・ベアボック(Annalena Baerbock)は、

「私たちはロシアと戦ってウクライナを防衛しなくてはなりません。もっとたくさんの戦車を供給しなくてはなりません。」

「しかし、何よりも重要なことは、私たち全員の敵はロシアであり、それについて私たちの間で意見の違いや仲違いがあってはいけないという事です」と言った。

かつて国の総力を上げて、しかも全く準備していなかったソビエトを電撃攻撃したバルバロッサ(Barbarossa)作戦だったが、結局、最後はベルリンにまで押し戻されてヒトラーは自殺に追い込まれた。これは誰もが知っているべき歴史の基本事実である。

今、ロシア軍は全ての面において実力世界ナンバー1 であり、それに対してドイツは兵器においても兵站においても人員においても士気においても全くジョークにしかならないお粗末さである。

だから、アンナレーナ・ベアボックの発言は、熱に浮かされた戯言にすぎないことになるわけだが、その戯言が今、西側全体の、少なくとも表向きの公式見解になっているのである。

私自身が読んでいてショッキングであり、最も憂鬱にさせられたのは、当時駐ロシア大使で、「ジョー

ジアとウクライナを NATO に加盟させれば、ロシアは戦争せざるを得なくなる」と 2008 年 2 月にブッシュ政権で国務長官を務めていたコンドリーザ・ライス(Condoleezza Rice)に警告のメモを送り、自ら『バックドア外交』を著し、つまり問題の本質に最も精通していたはずのウィリアム・バーンズが作戦の中で文字通り主犯格を演じていたことである。

シーモア・ハーシュは情報ソースを守ることに於いて絶対の信頼を勝ち得ている。過去 43 年間の彼のジャーナリストにしても仕事がそれを証明しているのだが、CIA 出身者で大変な危険を犯してウィッスルブローアになった人は多い。

だが、たとえそこまでやらなくても、**アメリカの不条理の官僚機構の中で自らの「声にならない声」をシーモア・ハーシュを通して伝えたい人は実は非常に多いのかもしれない。**

こんな血も涙もない非情な世界の話なのに、シーモア・ハーシュの描く人物からは生きている人間の息遣いが感じられると私は思う。

いずれにせよ、考えなければならない事は膨大だし、ドイツとヨーロッパとアメリカの関係は、そのまま日本とアメリカの関係の投影である事を忘れてはならない。

[この”Seymour Hersh: How America Took Out The Nord Stream Pipeline”日本語全訳は、現在の状況を考えると、最初で唯一の日本語全訳になる可能性がある。前半\(1/2\)と同様に可能な限り多くの人に読んでほしいし、心ある人が「纏め」をしてくださることを願います。](#)